

様式第 3 5 (第 6 3 条関係)

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×許可番号	

充てん設備許可申請書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 4 第 1 項の規定により許可を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地
- 2 充てん設備の貯蔵設備の記号及び番号並びに貯蔵能力

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第 3 6 (第 6 5 条関係)

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×許可番号	

充てん設備変更許可申請書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 4 第 3 項で準用する
同法第 3 7 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 変更しようとする充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地

2 充てん設備の変更の内容

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第 3 7 (第 6 7 条関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

充てん設備変更届書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 4 第 3 項で準用する
同法第 3 7 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変更の内容

2 変更の年月日

3 変更の理由

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第 38 (第 68 条関係)

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×検査番号	

充てん設備完成検査申請書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 37 条の 4 第 4 項で準用する
同法第 37 条の 3 第 1 項本文の検査を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 検査を受けようとする充てん設備の許可の年月日及び許可番号
- 2 検査を受けようとする充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第 4 0 (第 6 9 条関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

充てん設備完成検査受検届書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 4 第 4 項で準用する
同法第 3 7 条の 3 第 1 項ただし書の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 検査を受けた充てん設備の許可の年月日及び許可番号
- 2 検査を受けた充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地
- 3 検査実施者の名称及び検査年月日
- 4 充てん設備完成検査証の検査番号

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第 4 1 (第 7 0 条関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

充てん設備完成検査結果報告書

年 月 日

さいたま市長 殿

高圧ガス保安協会又は
指定保安検査機関名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 4 第 4 項で準用する
同法第 3 7 条の 3 第 2 項の規定により報告します。

- (備考) 1 報告に係る充てん設備完成検査証の写しを添付すること。
2 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
3 ×印の項は記載しないこと。

様式第 4 4 (第 8 1 条関係)

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×検査番号	

充てん設備保安検査申請書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
法人にあつてはその法人番号
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 6 第 1 項本文の検査を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地
- 2 充てん設備の許可の年月日及び許可番号
- 3 前回の保安検査の検査年月日（保安検査を受けたことのない充てん設備にあつては、完成検査の検査年月日）及び充てん設備保安検査証の検査番号
- 4 その他特記事項

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。
 - 3 第 8 1 条の災害その他やむを得ない事由により経済産業大臣又は都道府県知事が定めた期間内に受ける場合にあつては、その旨を記載すること。

様式第 4 6 (第 8 2 条関係)

×整理番号	
×受理年月日	

充てん設備保安検査受検届書

年 月 日

さいたま市長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
法人にあつてはその法人番号
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 6 第 1 項ただし書きの規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 検査を受けた充てん設備の許可の年月日及び許可番号
- 2 検査を受けた充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地
- 3 検査実施者の名称及び保安検査の検査年月日
- 4 充てん設備保安検査証の検査番号

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。
3 保安検査の検査年月日は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 8 1 条第 2 項により当該検査を受けたとみなされる日がある場合は、当該年月日を記載すること。

様式第 4 7 (第 8 3 条関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

充てん設備保安検査結果報告書

年 月 日

さいたま市長 殿

高圧ガス保安協会又は
指定保安検査機関名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 7 条の 6 第 3 項の規定により報告します。

- (備考)
- 1 報告に係る充てん設備保安検査証の写しを添付すること。
 - 2 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 3 ×印の項は記載しないこと。

様式第56（第112条関係）

×整理番号	
×受理年月日	

特定液化石油ガス設備工事事業開始届書

年 月 日

さいたま市長 様

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の10第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 事業所の名称
- 2 事業所の所在地
- 3 記録及び配管図面の保存の場所及び分類の方法

- （備考）
- 1 この用紙の大きさは、日本産業企画A4とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。

事業開始届書別紙

1. 記録及び配管図面の保存場所及び分類の方法

(1) 保存場所 記録(別紙様式)及び配管図面は、当事業所の()
に5年以上保存します。

(2) 分類方法等 (該当方法に○印をつけること。)

ア、消費者名をアイウエオ順に分類する。

イ、消費者名を市町村別に分類する。

ウ、その他()

2. 事業所に備える器具

名 称	メ ー カ ー	台 数
自 記 圧 力 計		

3. 主な事業内容(該当するものに○印をつけること。)

(1)液化石油ガスの販売

(2)配管設備工事

(3)その他()

4. 資格を有する者の氏名

氏 名	液 化 石 油 ガ ス 設 備 士	
	免 状 の 番 号 及 び 交 付 年 月 日	交 付 都 道 府 県 名
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

(注) 欄が不足の場合は別紙とする。

様式第57（第114条関係）

×整理番号	
×受理年月日	

特定液化石油ガス設備工事事業変更届書

年 月 日

さいたま市長 様

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の10第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 事業開始の届出の年月日

2 変更の内容

3 変更の理由

（備考）1 この用紙の大きさは、日本産業企画A4とすること。

2 ×印の項は記載しないこと。

様式第58（第114条関係）

×整理番号	
×受理年月日	

特定液化石油ガス設備工事事業廃止届書

年 月 日

さいたま市長 様

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の10第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業開始の届出の年月日

- （備考）
- 1 この用紙の大きさは、日本産業企画A4とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第48（第88条関係）

×整理番号	
×受理年月日	

液化石油ガス設備工事届書

年 月 日

さいたま市消防長 様

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3の規定により、次のとおり届け出ます。

工事に係る供給設備又は消費設備の所在地	
当該設備の所有者又は占有者の氏名又は名称	
当該設備の使用目的	
貯蔵設備の貯蔵能力	
工事の内容	

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業企画A4とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

設備工事届書別紙 (容器)

1. 貯蔵設備の構造総括表

貯 蔵 能 力		Kg (Kg× 本)	
構 造	屋 根	①石綿スレート ・ ②薄鉄板 ・ ③その他 ()	
	扉	材質 () 厚さ (mm) ①引戸 ・ ②シャッター ・ ③開戸	
	囲 い	①鉄筋コンクリート・②重ブロック・③鋼板製・④その他 ()	
	滞留防止措置	①有 (cm× cm 個 方向) ・②無	
	転倒防止措置	①チェーン ・ ②その他	
位 置	火 気 2 m	①適 ・ ②否	敷地境界線までの距離 m
	保安物件までの距離	第1種保安物件	m
		第2種保安物件	m
	火気取り扱い施設との距離 (1トン以上に限る)	①適 (5m以上) ・②否	
供 給 状 況	調 整 器	①自動切替式 (1. 分離型・2. 一体型) ・ ②2段減圧式 (1. 分離型・2. 一体型) ③単段減圧式 能力 kg/h	
	メ ー タ ー	①マイコンII ・ ②C ・ ③B ・ ④L ・ ⑤S ⑥SB ・ ⑦その他 (), 号	
	ガス漏れ警報器連動遮断装置	①有 ・ ②無	
	対震自動ガス遮断装置	①メーター内臓 ・ ②感震器連動	
	ガス漏えい検知装置	①有 (1. 流量検知式・2. 圧力検知式・3. 流量検知式圧力監視型) ・ ②無	
	気化装置 (添付書類)	①有 (形式 能力 kg/h) ・ ②無 (認定書の写し)	
警 戒 標	LPガス	枚	火気厳禁 枚
	無断立入禁止	枚	緊急時連絡先 枚
	燃	枚	管理者氏名 枚
消 火 器	能力単位 A- (), B- () 本数 () 本		

2. 供給管等

高	圧	部	主な管の材料			
低	露	出	部	主な管の材料		
	埋	設	部	主な管の材料	深 さ	m
	ピ	ツ	ト	①有（有の場合は、図面に明記すること。） ・ ②無		

3. その他

設	備	士	名	設	備	士	免	状	番	号	県	No.																																																																													
設			備			士			再			講			習			受			講			年			月			日																																																											
ポ						リ						エ						チ						レ						ン						資						格						者						氏						名						資						格						番						号					
施			工			後			の			表			示			①			有			・			②			無			施			行			完			了			年			月			日																																						
供			給			予			定			販			売			事			業			者			①			有			（			）			・			②			無																																												

4. 添付書類（以下の書類を添付すること）

1	現	地	へ	の	案	内	図	（	最	寄	り	駅	から	所	在	地	ま	で	が	確	認	で	き	る	も	の
2	敷地配置図（敷地内の容器置場の位置と付近の状況を示す図面）																									
3	保安距離図（貯蔵量1トン以上の物件に限り必要。容器置場からの保安距離（斜め距離含む）が確認できる図面）																									
4	容器置場の構造図（市販ボンベ庫の使用の場合は製造元の仕様書等でも可）																									
5	供給管の配管図																									
6	施工設備士の免状の写し																									
7	機密試験結果（自記圧力計の記録された用紙の写し） *中圧部分がある場合は中圧部分の試験結果も必要																									

2号(貯蔵能力千ニキキログラム以上未満)	イ	保安距離	用途地域等(①工業専用地域・②工業団地・③その他の地域) 第1種保安物件までの距離 _____ m 第2種保安物件までの距離 _____ m 敷地境界線までの距離 _____ m 障壁の有無 有・無	設置場所付近配置図 保安距離を示す図面 (斜角距離を含む。) 貯蔵設備の構造図 (障壁の構造)
	ロ	火気を取り扱う施設距離 及び液化石油ガスの流動 を防止する措置	火気を取り扱う施設距離 _____ m 敷地境界線までの距離 _____ m 液化石油ガスの流動を防止する措置 _____	耐火性の壁類等の 配置図及び構造図
	ハ	屋根又は遮へい板	材質:	構造図
	ニ	消火設備の設置	消火器の個数 _____ 個 消火器の能力A-() B-()	設置場所の位置図
	ホ	規則19条1号イ～カ までの基準	(別紙2-1)	
4号	容器は漏洩がないこと	試験圧力 _____ MPa		
5号	ガス漏れ検知器の設置 常時監視システムと接続	常時監視システム 有・無 常時監視装置設置場所 住所 _____ 名称 _____	無の場合にあっては、 告示に定める要件に 適合する資料	
6号	容器と調整器の間の液状 液化石油ガスの滞留防止	①単段減圧式をプロテクター内・②二段減圧式 分離型の一次側をプロテクター内・③その他	施工後写真	
7号	規則第18条第4~7号,第8号の2~ 16号,第18~22号の基準	(別紙3)		
8号	供給管の耐圧試験	耐圧試験圧力 貯槽~調整器 _____ MPa 調整器~メータ _____ MPa 一次調整器~二次調整器 _____ MPa		

2 供給状況等

高圧部	主な管の材料		
中・低圧部	露出部	主な管の材料	
	埋設部	主な管の材料	深 さ _____ m
	ピット	① 有 (図面に明記すること。) ・ ② 無	
供給状況	調整器	①自動切替式(1. 分離型・2. 一体型) ②二段減圧式(1. 分離型・2. 一体型) ③単段減圧式	能力 _____ kg/h
	メーター	① マイコンⅡ ・ ② S ・ ③ SB ・ ④ E ⑤ EB ・ ⑥ その他 (_____), _____ 号	
	ガス漏れ警報器連動遮断装置	① 有 ・ ② 無	
	対震自動ガス遮断装置	① メーター内蔵 ・ ② 感震器連動	
	ガス漏えい検知装置	① 有(1.流量検知式・2.圧力検知式・3.流量検知式圧力監視型) ・ ② 無	
	気化装置 (添付書類)	① 有(形式 _____, 能力 _____ kg/h) ・ ② 無 (認定書の写し)	
消火器	能力単位 A- (_____), B- (_____) 本数 (_____) 本		

3 充てん設備に係る事項

項 目	対 応 事 項	添 付 書 類
充てん事業者	名称 _____	
充てん設備の種類	① 規則第64条第1項に基づく設備(新 型) ② 規則第64条第2項に基づく設備(従来型)	
車 輛 登 録 番 号	登録番号 _____	
貯蔵設備の記号及び番号	記号 _____ 番号 _____	
許可番号及び許可年月日	許可番号 _____ 許可年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日	
車 輛 停 車 位 置	第1種保安物件までの距離 _____ m 第2種保安物件までの距離 _____ m	

4 設備士等

設備士名		設備士免状番号	県 No.
設備士再講習受講年月日	年	月	日
ポリエチレン資格者氏名	資格番号		
配管用フレキ管資格者名	資格番号		
施工後の表示	① 有 ・ ② 無	施工完了年月日	年 月 日
工事業者連絡先電話番号			
販売事業者名・電話番号	① 有 () ・ ② 未定		

5 その他の添付書類

1	現地への案内図（最寄り駅から所在地までが確認できるもの）
2	供給管の配管図
3	施工設備士の免状の写し（再講習受講記録、ポリエチレン管及びフレキ管資格を含む。）
4	気密試験結果（自記圧力計の記録用紙の写し）*中圧部分がある場合はその結果も必要

設備工事届書別紙（バルク貯槽）

1 バルク供給に係る技術上の基準に対応する事項

貯 蔵 能 力		Kg (Kg × 基)	
規則 19条	項 目	対 応 事 項	添付書類
3号 イ	バルク貯槽の規格	地上式・地下埋設式 容積 _____ m ³ 材質 _____	製品仕様書及び 明細図
3号 ロ	保 安 距 離	用途地域等（①工業専用地域・②工業団地・③その他の地域） 第1種保安物件までの距離 _____ m 第2種保安物件までの距離 _____ m 敷地境界線までの距離 _____ m 構造壁等の有無 有 ・ 無	設置場所付近配置図 （保安距離を示す） 構造壁等の配置図、 構造図 施工時写真
3号 ハ		①試験合格品 ・ ②大臣認定品 元弁をみだりに操作できない措置	
	(1)	安 全 弁 及 び 安 全 弁 元 弁 所要吹出し量 $W_1 =$ _____ kg/h 規定吹出し量 $W_2 =$ _____ kg/h	
	(2)	液 面 計 ①試験合格品・②大臣認定品・③その他 方式： _____	
	(3)	過 充 填 防 止 装 置 ①試験合格品・②大臣認定品・③その他	
	(4)	カップリング用液流出 防止装置付き液取弁 ①試験合格品 ・ ②大臣認定品	
	(5)	ガス取出弁及び ガス放出防止器等 ①試験合格品 ・ ②大臣認定品 ガス放出防止器・緊急遮断装置（①試験合格品・②大臣認定品・③その他・④無）	
	(6)	液 取 出 弁 及 び ガス放出防止器等 ①試験合格品 ・ ②大臣認定品 ガス放出防止器・緊急遮断装置（①試験合格品・②大臣認定品・③その他・④無）	
	(7)	カップリング付き均圧弁 有（①試験合格品・②大臣認定品） ・ 無	
	(8)	付属機器(1)～(7)の保護 プロテクター厚さ _____ mm	
	(9)	警 戒 標 表示内容：液化石油ガス・LPガス・火気厳禁	施工後写真
	(10)	緊急連絡先の表示 表示内容：	施工後写真
	(11)	腐 食 防 止 措 置 1. 錆止め塗装 塗料の種類 _____ 膜厚 _____ μm 2. 上塗り塗装 塗料の種類 _____ 膜厚 _____ μm 3. 電気防しよく措置（地下貯槽） ①有（マグネシウム _____ kg× 本） ・ ②無 防しよく電位測定端子・プロテクターとの 電氣的絶縁・配管との絶縁継手等	施工時写真
(12)	支柱又はサドル等 ①支柱 ・ ②サドル ・ ③その他	施工後写真	

3号ニ (地上貯槽)	(1)	基礎	地盤面からの高さ _____ cm	施工時写真
	(2)	車両が接触しない措置	措置方法：	施工時写真
	(3)	支柱又はサドル等の固定		施工後写真
	(4)	接地	接続線の断面積 _____ mm ² 接続方法： 接地棒の直径 _____ mm 長さ _____ mm	施工後写真
	(5)	安全弁放出管の設置	頂部からの高さ _____ cm	施工後写真
3号ホ (地下貯槽)	(1)	頂部は地盤面下30cm以上	頂部埋設深さ _____ cm	施工図面・施工時写真
	(2)	埋設場所に車両乗入不可の措置	措置方法：	施工後写真
	(3)	浮き上がり防止措置	バルク貯槽空体総質量 _____ kg コンクリート板の質量 _____ kg バルク貯槽の全容積 _____ m ³ コンクリート板の容積 _____ m ³	施工図面・施工時写真
	(4)	石塊等のない土砂の使用		施工時写真
	(5)	ガス検知用孔あき管設置	設置本数 _____ 本	位置図・施工時写真
	(6)	標識杭の設置		位置図・施工時写真
	(7)	プロテクターのふた	不燃性断熱材の裏あて _____ mm	貯槽仕様図面
3号へ	2 m以内の火気をさえぎる措置及び屋外設置	敷地境界線までの距離 _____ m 措置方法：	配置図（火気距離示す） ・構造図・施工後写真	
4号	貯槽は漏洩がないこと	試験圧力 _____ MPa		
5号	ガス漏れ検知器の設置 常時監視システムと接続	常時監視システム 有 ・ 無 常時監視装置設置場所 住所 _____ 名称 _____	無の場合にあっては、 告示に定める要件に 適合する資料	
6号	貯槽と調整器の間の液状 液化石油ガスの滞留防止	① 単段減圧式をプロテクター内・ ② 二段減圧式一体型を貯槽の直近 ③ 二段減圧式分離型の一次側をプロテクター ④その他	施工後写真	
7号	規則第18条第4~7号, 第8号の2~ 16号, 第18~22号の基準	(別 紙 3)		
8号	供給管の耐圧試験	耐圧試験圧力 貯槽~調整器 _____ MPa 調整器~メータ _____ MPa 一次調整器~二次調整器 _____ MPa		

2 供給状況等

高圧部	主な管の材料		
中・低圧部	露出部	主な管の材料	
	埋設部	主な管の材料	深 さ _____ m
	ピット	① 有 (図面に明記すること。) ・ ② 無	
供給状況	調整器	①自動切替式(1. 分離型・2. 一体型) ②二段減圧式(1. 分離型・2. 一体型) ③単段減圧式	能力 _____ kg/h
	メーター	① マイコンⅡ ・ ② S ・ ③ SB ・ ④ E ⑤ EB ・ ⑥ その他 (_____), _____ 号	
	ガス漏れ警報器連動遮断装置	① 有 ・ ② 無	
	対震自動ガス遮断装置	① メーター内蔵 ・ ② 感震器連動	
	ガス漏えい検知装置	① 有(1.流量検知式・2.圧力検知式・3.流量検知式圧力監視型) ・ ② 無	
気化装置 (添付書類)	① 有 (形式 _____, 能力 _____ kg/h) ・ ② 無 (認定書の写し)		
消火器	能力単位 A- (_____), B- (_____) 本数 (_____) 本		

3 充てん設備に係る事項

項 目	対 応 事 項	添 付 書 類
充てん事業者	名称 _____	
充てん設備の種類	① 規則第64条第1項に基づく設備(新 型) ② 規則第64条第2項に基づく設備(従来型)	
車 輛 登 録 番 号	登録番号 _____	
貯蔵設備の記号及び番号	記号 _____ 番号 _____	
許可番号及び許可年月日	許可番号 _____ 許可年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日	
車 輛 停 車 位 置	第1種保安物件までの距離 _____ m 第2種保安物件までの距離 _____ m	停車位置付近の図面

4 設備士等

設備士名		設備士免状番号	県 No.
設備士再講習受講年月日	年	月	日
ポリエチレン資格者氏名	資格番号		
配管用フレキ管資格者名	資格番号		
施工後の表示	① 有 ・ ② 無	施工完了年月日	年 月 日
工事業者連絡先電話番号			
販売事業者名・電話番号	① 有 () ・ ② 未定		

5 その他の添付書類

1	現地への案内図（最寄り駅から所在地までが確認できるもの）
2	供給管の配管図
3	施工設備士の免状の写し（再講習受講記録、ポリエチレン管及びフレキ管資格を含む。）
4	気密試験結果（自記圧力計の記録用紙の写し）*中圧部分がある場合はその結果も必要